

交付金対象事業名		事業目的・概要
子育て・就労総合支援拠点(仮称)整備計画		子育て支援センターを整備拠点に統合し、同施設の2階に常設する就労支援センターとも密な連携を図りながら、就労相談・利用者用託児など子育てから交流、そして就労まで一貫したワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型のサービスを提供できる市の中核拠点として活用する。併せて、市が行う事業であるファミリー・サポート・センター事業、就労支援事業、一連の子育てに関する相談事業等を一体的に提供し、行政サービスのワンストップ化を実現する。 また、コミュニティスペースやカフェ、学生の居場所、地場産品のアンテナショップ、コワーキングスペース、ワーケーションの拠点として複合的な機能を持つ拠点として活用を図るとともに時間の長短や個々の属性にとらわれない多様な就労機会を積極的に生み出す拠点として、また市の魅力を積極的に発信する拠点として活用を図る。
総合戦略の位置づけ		
重点戦略3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
事業開始	事業終期	
2021年4月	2022年5月	

要素事業		交付金対象事業費 (2021-2022年度実績) 単位:千円	主な取組内容
1	子育て・就労総合支援拠点(仮称)整備 (地方創生拠点整備交付金)	367,888	子育て就労総合支援センター施設整備(建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事・内装工事ほか)
2	拠点用備品購入(効果促進事業) (地方創生推進交付金)	24,999	子育て就労総合支援センター用備品購入(子育て支援センター用備品・交流スペース用備品ほか)
合計		392,887	

No.	重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	単位	基準 年度	2022 年度 増加分	2023 年度 増加分	2024 年度 増加分	2025 年度 増加分	2026 年度 増加分	増加分 合計	単位	目標値 KPI増加分 の累計	単位
1	子育て・就労総合支援拠点におけるのべ施設利用者数	6,500 (子育て支援センター利用者数)	人	2020	3,484	9,113	9,014	9,440		31,051	人	500	人
					100	100	150	150	-	-			
2	就労支援セミナーのべ参加者数	0	人	2020	14	54	45	55		168	人	80	人
					20	20	20	20	-	-			
3	18歳未満の子どもを持つ保護者による就労相談のべ件数	0	件	2020	22	8	18	37		85	件	80	件
					10	20	20	30	-	-			

※KPI実績値の下段は事業実施計画における各年度ごとの目標値

事業効果	地方創生に非常に効果的であった	2025年度における拠点全体の来館者数(子育て支援センターを含む)は、2023年度・2024年度に続き10万人を超え、当初の想定を大幅に上回る利用をいただいております。子育て世代への支援策として非常に効果的であった。 就労の支援においては、子育て支援施設を併設していることによるメリットを活かし、託児をセットにした相談会やセミナーを提供した。就労支援セミナーのべ参加者数は当初目標を大きく上回る実績を、18歳未満の子どもを持つ保護者による就労相談のべ件数も当初目標を達成しており、子育て世代の就労を後押しした。
今後の方針	事業の継続	子育て世代のコミュニティ形成支援や学びの場の提供などの「子育て支援」関係事業と、就労支援セミナー開催やハローワーク・市就業支援センターと連携した就労相談会の開催などの「就労」関係事業を、子育てと就労の両面から事業展開していき、その内容はこれまでの事業実績を踏まえたものとしていく。 また、コミュニティスペースやカフェ、学生の居場所、地場産品のアンテナショップ、コワーキングスペース、ワーケーションの拠点として複合的な機能をもつ施設として認知度が向上しており、駅前である立地特性の利点を活かした、年齢を問わないサードプレイスとして公共性のある賑わい創出拠点にしていきたい。
外部評価 (コメント)	コメントなし	